

昭和六十年建設省令第六号

浄化槽工事業に係る登録等に関する省令

浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）第二十二條第二項、第三十條、第三十一條、第三十三條第三項及び第三十四條第一項の規定に基づき、並びに同法を実施するため、浄化槽工事業に係る登録等に関する省令を次のように定める。

（更新の登録）

第一条 浄化槽法（以下「法」という。）第二十一條第三項の規定により更新の登録を受けようとする者は、有効期間満了の日前三十日までに登録申請書を提出しなければならない。

（登録申請書の様式）

第二条 法第二十二條第一項に規定する申請書は、別記様式第一号によるものとする。

（登録申請書の添付書類）

第三条 法第二十二條第二項に規定する国土交通省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

- 一 工事業登録申請者（法人にあつてはその役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下同じ。）を、営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者にあつてはその法定代理人（法人にあつては、当該法人及びその役員）を含む。以下この条において同じ。）が法第二十四條第一項各号に該当しない者であることを誓約する書面
 - 二 営業所ごとに置かれる浄化槽設備士が浄化槽設備士免状の交付を受けた者であることを証する書面
 - 三 工事業登録申請者の住所、生年月日等に関する調査
 - 四 営業所ごとに置かれる浄化槽設備士の住所、生年月日等に関する調査
 - 五 法人にあつては、登記事項証明書
- 2 都道府県知事は、次に掲げる者に係る本人確認情報（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十條の六第一項に規定する本人確認情報をいう。以下同じ。）のうち住民票コード（同法第七條第十三号に規定する住民票コードをいう。以下同じ。）以外のものについて、同法第三十條の十一第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定によるその提供を受けることができないとき、又は同法第三十條の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定によるその利用ができないときは、工事業登録申請者に対し、住民票の抄本又はこれに代わる書面を提出させることができる。

一 工事業登録申請者（個人である場合に限る。）

二 営業所ごとに置かれる浄化槽設備士

3 第一項第一号の誓約書、同項第三号の調査及び同項第四号の調査の様式は、次に掲げるものとする。

一 第一項第一号の誓約書 別記様式第二号

二 第一項第三号の調査 別記様式第三号

三 第一項第四号の調査 別記様式第四号

（提出すべき書類の部数）

第四条 法第二十二條の規定により工事業登録申請者が都道府県知事に提出すべき申請書及びその添付書類の部数は、当該都道府県知事の定めるところによる。

（登録簿の様式）

第五条 法第二十三條第一項に規定する浄化槽工事業者登録簿（以下「登録簿」という。）は、別記様式第五号によるものとする。

（登録簿の謄本の交付又は閲覧の請求）

第六条 法第二十三條第三項の規定により登録簿の謄本の交付又は閲覧を請求しようとする者は、別記様式第六号による請求書を都道府県知事に提出しなければならない。

（登録簿の閲覧）

第七条 都道府県知事は、登録簿を閲覧に供するため、浄化槽工事業者登録簿閲覧所（以下この条において「閲覧所」という。）を設けなければならない。

2 都道府県知事は、前項の規定により閲覧所を設けたときは、当該閲覧所の閲覧規則を定めるとともに、当該閲覧所の場所及び閲覧規則を告示しなければならない。

（変更の届出）

第八条 法第二十五條第一項の規定により変更の届出をする場合において当該変更が次に掲げる書面を別記様式第七号による変更届出書に添付しなければならない。

一 法第二十二條第一項第一号に掲げる事項の変更 法人の場合にあつては、登記事項証明書

二 法第二十二條第二号に掲げる事項の変更（商業登記の変更を必要とする場合に限る。） 登記事項証明書

三 法第二十二條第三号に掲げる事項の変更 登記事項証明書並びに新たに役員となる者がある場合においては、別記様式第二号による法第二十四條第一項各号に該当しない者であること

を誓約する書面及び別記様式第三号による当該役員の住所、生年月日等に関する調査

四 法第二十二條第一項第四号に掲げる事項の変更 第三條第一項第二号及び第四号の書面

2 都道府県知事は、第三條第二項各号に掲げる者に係る本人確認情報のうち住民票コード以外のものについて、住民基本台帳法第三十條の十一第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定によるその提供を受けることができないとき、又は同法第三十條の十五第一項（同項第一号に係る部分に限る。）の規定によるその利用ができないときは、変更の届出をした者に対し、住民票の抄本又はこれに代わる書面を提出させることができる。

(標識の揭示)

第九条 法第三十条の規定により浄化槽工事業者が掲げる標識の記載事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 登録番号及び登録年月日
- 三 浄化槽設備士の氏名

2 法第三十条の規定により浄化槽工事業者が掲げる標識は、別記様式第八号によるものとする。

3 法第三十三条第二項の規定により浄化槽工事業者とみなされた者（以下「特例浄化槽工事業者」という。）については、前二項の規定は、第一項第二号中「登録番号及び登録年月日」とあるのは「届出番号及び届出年月日」と、前項中「別記様式第八号」とあるのは「別記様式第九号」と読み替えて適用する。

(帳簿の記載事項等)

第十条 法第三十一条の規定により浄化槽工事業者が備える帳簿の記載事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 注文者の氏名又は名称及び住所
 - 二 施工場所
 - 三 着工年月日及び竣工年月日
 - 四 工事請負金額
 - 五 浄化槽設備士の氏名
- 2 法第三十一条の規定により浄化槽工事業者が備える帳簿は、別記様式第十号によるものとする。
- 3 第一項各号に掲げる事項が電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）に備えられたファイル又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。）に記録され、必要に応じて当該営業所において電子計算機その他の機器を用いて別記様式第十号による紙面に表示されるときは、当該記録をもつて前項の帳簿への記載に代えることができる。
- 4 第二項の帳簿（前項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）は、浄化槽工事業ごとに作成し、かつ、これに次の書類を添付しなければならない。

- 一 処理方式及び処理能力を記載した書面
- 二 構造図
- 三 仕様書
- 四 処理工程図

5 浄化槽工事業者は、第二項の帳簿（第三項の規定による記録が行われた同項のファイル又は磁気ディスクを含む。）及び前項の規定により添付した書類を各事業年度の末日をもつて閉鎖するものとし、閉鎖後五年間当該帳簿及び添付書類を保存しなければならない。

(特例浄化槽工事業者の届出)

第十一条 法第三十三条第三項の規定により届出を行おうとする特例浄化槽工事業者は、別記様式第十一号による届出書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 2 前項の届出書には、次の書類を添付しなければならない。
 - 一 建設業法（昭和二十四年法律第百号）第三条第一項の許可を受けたことを証する書面
 - 二 第三条第一項第二号及び第四号に掲げる書面

(特例浄化槽工事業者の変更の届出)

第十二条 特例浄化槽工事業者は、次の各号に掲げる事項に変更があつたときは、別記様式第十二号による変更届出書を都道府県知事に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 建設業法第三条第一項の許可を受けた建設業、許可番号及び許可年月日
 - 三 浄化槽工事業を営む営業所の名称及び所在地
 - 四 前号の営業所ごとに置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号
- 2 前項の場合において、当該変更が次に掲げるものであるときは、当該各号に掲げる書面を変更届出書に添付しなければならない。
- 一 前項第二号に掲げる事項の変更 前条第二項第一号に掲げる書面
 - 二 前項第四号に掲げる事項の変更 前条第二項第二号に掲げる書面

(身分証明書の様式)

第十三条 法第五十三条第三項に規定する身分を示す証明書（国の職員が携帯するものを除く。）は、別記様式第十三号によるものとする。

附則

1 この省令は、昭和六十年十月一日から施行する。

2 法附則第四条の規定により届出をしようとする者は、別記様式第十一号による届出書に第十一条第二項に掲げる書類を添付して、都道府県知事に提出しなければならない。

附則（平成六年二月二三日建設省令第四号）抄

1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この省令による改正前の建設業法施行規則、建築士法施行規則、建築動態統計調査規則、建設機械抵当法施行規則、河川法施行規則、道の区域内の建設大臣が管理する河川に係る流水占用料等に関する省令、都市再開発法施行規則、浄化槽設備士に関する省令、浄化槽工事業に係る登録等に関する省令、浄化槽の型式の認定に関する省令及び建設省関係研究交流促進法施行規則に規定する様式による書面は、平成六年三月三十一日までの間は、これを使用することができる。

附 則 (平成一〇年六月一八日建設省令第二七号) 抄

1 この省令は、平成十年七月一日から施行する。

附 則 (平成二二年一月二〇日建設省令第四一号) 抄

(施行期日)

1 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成一四年八月二日国土交通省令第九三号)

この省令は、住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年八月五日)から施行する。

附 則 (平成一五年三月二〇日国土交通省令第二六号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一五年五月一三日国土交通省令第六五号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一七年三月七日国土交通省令第一二号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一七年三月二八日国土交通省令第二二号)

この省令は、民法の一部を改正する法律の施行の日(平成十七年四月一日)から施行する。

附 則 (平成一七年九月二六日国土交通省令第九二号)

この省令は、平成十八年二月一日から施行する。

附 則 (平成二三年一月二七日国土交通省令第一〇六号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二四年三月三〇日国土交通省令第三四号)

この省令は、民法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十四年四月一日)から施行する。

附 則 (平成二六年一〇月三一日国土交通省令第八五号)

この省令は、建設業法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年四月一日)から施行する。

附 則 (平成二七年一月二九日国土交通省令第八二号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。ただし、第三条、第八条、第十七条、第二十四条及び第二十五条の規定は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。以下「番号利用法」という。)附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日(平成二十八年一月一日)から施行する。

(浄化槽工事業に係る登録等に関する省令の一部改正に伴う経過措置)

第十一条 当分の間、第二十四条及び第二十五条の規定による改正後の浄化槽工事業に係る登録等に関する省令第三条第二項及び第八条第二項の規定の適用については、同令第三条第二項中「のうち住民票コード(同法第七条第十三号に規定する住民票コードをいう。以下同じ。)」以外のものについて」とあるのは「について」とする。

附 則 (令和二年一月二三日国土交通省令第九八号)

(施行期日)

1 この省令は、令和三年一月一日から施行する。

(経過措置)

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和六年三月二九日国土交通省令第二六号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

別記様式第1号 (第2条関係) (平6建令4・平15国交令85・平26国交令85・令2国交令98・
一部改正)

(A4)

表面

浄化槽工事業登録申請書		証紙はり付け欄 (消印してはならない。)	
登録の種類	新規・更新	※登録番号	知事(登)第号
		※登録年月日	年 月 日
この申請書により、浄化槽工事業の登録の申請をします。			
年 月 日			
申請者			
知事 殿			
フリガナ氏名又は名称			
住所	郵便番号()	電話番号()	
法人にあつてはフリガナ代表者の氏名			
役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者(個人であるものに限る。))を含む。)の氏名及び役名等			
フリガナ氏名	役名等(常勤・非常勤)	フリガナ氏名	役名等(常勤・非常勤)
申請時において既に受けている登録	知事(登)第号(年 月 日登録)		

裏面

営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号			
営業所		浄化槽設備士	
フリガナ 名	所在地 郵便番号()- 電話番号()-	フリガナ 氏名	免状の交付番号
他の都道府県知事の登録状況			
登録番号 知事(登)	登録番号 知事(登)	登録番号 知事(登)	登録番号 知事(登)

備考

- ※印のある欄には、記載しないこと。
- 「新規・更新」については、不要のものを消すこと。
- 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。
- 「営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。

別記様式第2号 (第3条関係) (平6建令4・平24国交令94・令2国交令98・一部改正)

(A4)

誓 約 書

工業業登録申請者及びその役員並びに法定代理人及び法定代理人の役員は、浄化槽法第24条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

知 事 殿

別記様式第3号 (第3条関係) (平26国交令85・全改、令2国交令98・一部改正)

(A4)

工業業登録申請者
(法人の役員)
(法定代理人の役員) の調書

現住所	郵便番号 (—)		電話番号 () —		
フリガナ氏名		生年月日	年	月	日生
職名		最終学歴			
賞罰	年月日	賞罰の内容			
上記のとおり相違ありません。					
年 月 日					
氏名					

備考

- 1 (法人の役員)
(法定代理人)
(法定代理人の役員) については、不要のものを消すこと。
- 2 総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「職名」の欄には「株主等」と記載することとし、「賞罰」の欄への記載を要さない。
- 3 「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

別記様式第4号（第3条関係）（平26国交令85・全改、令2国交令88・一部改正）

（A4）

浄化槽設備士の調書

現住所	郵便番号（ ー ）		電話番号（ ） ー		
フリガナ名 氏		生年月日	年	月	日生
営業所名		最終学歴			
職名		賞罰の内容			
賞罰	年月日				
上記のとおり相違ありません。					
年 月 日					
氏名					

備考

「賞罰」の欄には、行政処分等についても記載すること。

別記様式第5号 (第5条関係) (平6建令4・平15国交令85・平26国交令85・一部改正)

(A4)

登録番号	知事(登)第号	登録年月日	
		有効期間満了年月日	年月日
フリガナ 氏名又は名称		法人にあつては 代表者の氏名	
住所	郵便番号() ー) 電話番号() ー)		
役員の氏名及び役名等			
フリガナ 氏名	役名等(常勤・非常勤)	フリガナ 氏名	役名等(常勤・非常勤)

備考

総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。

営 業 所		浄 化 槽 設 備 士	
フリガナ	所在地 郵便番号() 電話番号()	フリガナ	免状の交付番号

別記様式第6号 (第6条関係) (平10建令27・一部改正)

浄化槽工事業者登録簿 謄本交付・閲覧請求書	住所 フリガナ 氏名	年 月 日
知事 殿	請求者	
この請求書により、浄化槽工事業者登録簿の謄本交付・閲覧を次のとおり請求します。		
1 謄本交付を請求しようとする浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号 氏名又は名称 () 登録番号 (知事(登)第号)		
2 謄本交付の枚数 (枚)		
3 謄本交付・閲覧を請求する理由 ()		

証紙はり付け欄
 (消印してはな
 らない。)

備考

- 1 「謄本交付・閲覧」については、不要のものを消すこと。
- 2 閲覧請求にあつては、1及び2の記載を要しない。
- 3 証紙はり付け欄には、謄本交付又は閲覧のそれぞれ定められた手数料に相当する額の証紙をはり付けること。

別記様式第7号(第8条関係)(平6建令4・令2国交令98・一部改正)

(A4)

浄化槽工事業登録事項変更届出書 この届出書により、次のとおり変更の届出をします。 <div style="text-align: right;">年 月 日</div> <div style="text-align: center;">届出者</div> <div style="text-align: center;">知事 殿</div>			
フリガナ 氏名又は名称			
住 所	郵便番号() - 電話番号() -		
法人にあつては フリガナ 代表者の氏名			
登 録 番 号	知事(登)第 号		
登 録 年 月 日	年 月 日		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日

別記様式第8号 (第9条関係) (平23国交令106・一部改正)

浄化槽工事業者登録票	
氏名又は名称	
代表者の氏名	
登録番号	知事(登)第 号
登録年月日	年 月 日
浄化槽設備士の氏名	

備考

浄化槽設備士の氏名は、営業所に掲げる場合にあつては当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名とし、浄化槽工事の現場に掲げる場合にあつては当該現場に置かれる浄化槽設備士の氏名とする。

別記様式第9号（第9条関係）（平成28年政令106・一部改正）

浄化槽工事業者届出済票	
氏名又は名称	
代表者の氏名	
届出番号	知事（届）第 号
届出年月日	年 月 日
浄化槽設備士の氏名	

備考

浄化槽設備士の氏名は、営業所に掲げる場合にあつては当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名とし、浄化槽工事の現場に掲げる場合にあつては当該現場に置かれる浄化槽設備士の氏名とする。

別記様式第10号(第10条関係)(平6建令4・一部改正)

(A4)

注文者の氏名又は名称	
注文者の住所	郵便番号() 電話番号()
施工場所	
着工年月日及び竣工年月日	自 年 月 日 至 年 月 日
工事請負金額	
当該工事に係る浄化槽設備士の氏名及び免状の交付番号	

別記様式第11号(第11条関係) (平6建令4・令2国交令88・一部改正)

(A4)

表 面	特例浄化槽工事業者届出書			
	※届出番号	知事(届)第号	※届出年月日	年 月 日
この届出書により、次のとおり届出をします。				
年 月 日				
届出者				
知事 殿				
フリガナ 氏名又は名称				
住所		郵便番号() 電話番号()		
法人にあっては フリガナ 代表者の氏名				
建設業法第3条第1項の 許可を受けた建設業、許 可番号及び許可年月日	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日	
浄化槽工事業を開始した 年月日	年 月 日			

裏 面	浄化槽工事業を営む営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる 浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番 号			
	営 業 所		浄 化 槽 設 備 士	
	フリガナ 名	所 在 地 郵便番号() - 電話番号() -	フリガナ 氏 名	免状の交付番号
他の都道府県知事への届出状況				
	届 出 番 号 知事(届) 第 号		届 出 番 号 知事(届) 第 号	

備 考

- 1 ※印のある欄には、記載しないこと。
- 2 「浄化槽工事業を営む営業所の名称及び所在地並びに当該営業所に置かれる浄化槽設備士の氏名及びその者が交付を受けた浄化槽設備士免状の交付番号」欄には、届出をする都道府県の営業所だけでなく、浄化槽工事業を営むすべての営業所について記載することとし、「営業所」欄と「浄化槽設備士」欄は、各々対応させて記載すること。
- 3 法第33条第4項及び法附則第4条に該当する者については、「浄化槽工事業を開始した年月日」の欄の記載を要しない。

別記様式第12号(第12条関係) (平6建令4・令2国交令88・一部改正)

(A4)

<p>特例浄化槽工事業者届出事項変更届出書</p> <p>この届出書により、次のとおり変更の届出をします。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">届出者</p> <p>知事 殿</p>			
フリガナ 氏名又は名称			
住 所	郵便番号() 電話番号()		
法人にあつては フリガナ 代表者の氏名			
届 出 番 号	知事(届)第 号		
届 出 年 月 日	年 月 日		
建設業法第3条 第1項の許可を 受けた建設業、 許可番号及び許 可年月日	許可を受けた建設業	許 可 番 号	許 可 年 月 日
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

別記様式第13号（第13条関係）（平12建令41・平17国交令92・一部改正）

表
9センチメートル
面

第 _____ 号

所属 _____

氏名 _____

浄化槽法第53条第3項の立入検査員証

当該行政庁 印

_____ 年 _____ 月 _____ 日 発 行

_____ 年 _____ 月 _____ 日 限り有効

6.5
センチメートル

	浄化槽法抜すい
(報告徴収、立入検査等)	
第53条 当該行政庁は、この法律の施行に必要な限度において、次に掲げる者に、その管理する浄化槽の保守点検若しくは浄化槽の清掃又は業務に関し報告させることができる。	
一	浄化槽管理者
二	浄化槽製造業者
三	浄化槽工事業者
四	浄化槽清掃業者
五	第10条第3項の規定により委託を受けた浄化槽の保守点検を業とする者又は浄化槽管理士
六	指定検査機関
七	第42条第1項第2号又は第45条第1項第2号に規定する指定講習機関
八	第43条第4項又は第46条第4項に規定する指定試験機関
2	当該行政庁は、この法律を施行するため特に必要があると認めるときは、その職員に、前項各号に掲げる者の事務所若しくは事業場又は浄化槽のある土地若しくは建物に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならぬ。
3	前項の場合には、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。
4	第2項の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
第64条	次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。
一～十	(略)
十一	第53条第2項(同条第1項第7号又は第8号に掲げる者に係る部分を除く。以下この号において同じ。)の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同条第2項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者
第65条	次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした指定試験機関又は指定講習機関の役員及び職員は、30万円以下の罰金に処する。
一～三	(略)
四	第53条第2項(同条第1項第7号又は第8号に掲げる者に係る部分に限る。以下この号において同じ。)の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同条第2項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。